

令和元年度第3回 枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議 報告書

【開催日時】 令和元年 11 月 26 日（火） 13：25～14：15

【開催場所】 枝幸町役場 3 階 第 1・2 会議室

【出席者】

有識者委員 11 名（欠席 4 名）

枝 幸 町 阿部まちづくり推進課長、まちづくり推進課企画政策 G 札幌主査、高橋主事補

オブザーバー 宗谷総合振興局 齋藤地域政策課長

1 開会

阿部課長より挨拶

2 議事：奥出会長により進行

(1) 枝幸町人口ビジョンの方向性について

説明資料：枝幸町人口ビジョンの方向性について

●P1

枝幸町人口ビジョンについては、平成 27 年度から令和元年度までを第 1 期とした「地方版総合戦略」とともに、平成 27 年 12 月に策定しており、2. 第 2 期の枠組にあるとおり、地方版総合戦略とともに、令和 2 年度から令和 6 年度、2024 年度までの 5 年間で第 2 期として、国のビジョン・総合戦略を踏まえ、地方のビジョンも切れ目なく改定することが求められている。

本年 6 月に閣議決定された、3. まち・ひと・しごと創生基本方針 2019 で、「地方人口ビジョン」については、中長期的には人口の自然増が重要であるという観点を重視しつつ、最新の数値や状況の変化を踏まえたうえで必要な見直しを検討することが求められており、国は「地方人口ビジョン」の改訂に必要な支援を行うとしている。

4. 基本方針 2019 及び第 2 期「総合戦略」に関する有識者会議を踏まえた検討については、策定のポイントとして、基本方針同様、時点修正など必要な見直しを行うことが必要としている。

これらの国の方針や動きを受け、当町としては、総合戦略と合わせ、令和 2 年 3 月改訂を目途として、次のとおりの方向性を以って、改訂を検討している。

まず、対象期間については、目標や期間など大きな見直しが行われない国の長期ビジョンを基本とし、令和 42 年、2060 年のままとする。

次に、人口の現状分析等について、前回策定時では平成 22 年の国勢調査を基本としていたが、改訂においては、平成 27 年の国勢調査の確定値等を反映させることとしている。

目指すべき方向性としては、現行ビジョン同様、合計特殊出生率を令和 22 年、2040 年までに現行の 1.51 から人口の増減が均衡した状態となる人口置換水準の 2.07 に上昇させ、さらに令和 2 年、2020 年以降は、転入と転出の均衡を目指すこととしている。

これにより、令和 42 年、2060 年の総人口は 5,290 人、高齢者率は 34.8%まで低下させることを目指すこととしている。

●P2

現行ビジョンの表紙を添付している。イメージとしては、このように改訂版として、現行ビジョンの数値を時点修正することで、今後の改訂作業を進めていく。

なお、人口ビジョンは人口動向分析、将来人口推計と分析、人口変化の影響分析と考察、将来展望の 4 章に分かれており、概ね現行ビジョン同様、40 ページ程度とする見込みとしている。

●P3

現行ビジョンの示していた当町の人口の将来展望において、平成 27 年の国勢調査等の数値を反映させたことにより変更となる箇所を朱書きで示している。

国のビジョンに基づき設定した、①の合計特殊出生率の上昇や②の転入、転出の均衡の 2 点の目標には変更ないが、推計数値に異動が生じるため、それぞれ変更する予定である。

●P4・5・6

現行ビジョンでは、2060 年で国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とする。）が推計した人口 3,954 人に対し、当町の将来展望で示した目標を達成することにより、5,579 人の人口を維持し、社人研推計との比較で 1,625 人の増加を見込んでいたが、これに平成 27 年の国勢調査の確定値等を反映させ、時点修正したものでは、社人研推計人口 2,929 人に対し、当町の将来展望が 5,290 人と、社人研推計から 2,361 人の増加を見込んでいる。

高齢化率も同様に、現行ビジョンでは 2060 年で社人研推計が 39.5%であるのに対し、将来展望が 33.0%であったが、時点修正により、社人研推計の 44.4%に対し、当町の将来展望が 34.8%と大きく低下する見込みとしている。

時点修正後の見込みについては、現行ビジョンと比較して、社人研推計との乖離が大きくなっている。要因として、社人研推計では、時点修正により、さらに人口減少が加速する見込みが示されたことに対し、当町の将来展望としては、国の長期ビジョンに大きな変更が見込まれないことから、現行ビジョンの目標を維持しており、この目標を達成するという仮定での推計によると、総人口など一定の水準が維持され、結果として大きな乖離が生じることとなる。

社人研推計が現実的な推計であり、将来展望は願望に近い推計ではあるが、「地方創生が実現されると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保される」とする国のビジョンを基本とする地方ビジョンでは、このような推計になることについて、ご理解いただきたい。

当町の人口ビジョンについては、将来の見通しを示した「ビジョン」として捉え、今後とも地方版総合戦略に基づく具体的な目標や施策に重点的に取り組み、少しでも将来展望に近い推移となることを常に意識したうえで、効率的・効果的にメリハリのある、まちづくりや地方創生を進めていくことが必要と考えている。

【委員からの意見等】

◆澤田委員（歌登まちづくり協議会長）

外国人について、帰化をさせるということなのか、それと今言われている、在留資格制度の影響による人数を把握しているということなのか。

◇事務局

社人研の推計も外国人を含む数値となっている。今後の取り組みとしては、今年の4月から、東川町の外国人介護福祉人材育成支援協議会に入っており、2年後には4人の介護福祉人材を長に迎え入れる予定もあり、また、ベトナムとの交流では、公共育成牧場には新たに3名の方に働いていただくといった動きもあるが、そういった動きはまだ反映させておらず、帰化という意味ではない。

ただ、町としては外国人人材の活用は将来的にはなくてはならないものであり、福祉介護や農業の担い手、将来的には清掃業や建設業、宿泊業なども視野に入れて外国人の人材育成・確保することが必要だと感じている。

◆田部委員（枝幸町商工会事務局長）

町の将来展望について、各事業にかなり影響すると思うが、4ページにある2030年の改訂後の部分では、社人研が6,266人、将来展望が7,082人で、今から10年後の値で816人の差があり、個人的にはかなり大きな差とを感じるが、今までの事業の検証ではほとんど良い値を出しているにもかかわらず、ここまで差が開いているのは疑問に感じる。

ここまで差があるのは町の人口を減らしたくないという願望が見られるが、実際に事業をやって本当にここまで増えるのかが気になる。

◇事務局

事業は成功しているが、それが出生率に直結してはいない。社人研ではこれまでの出生率等を勘案した形でこれからの令和2年から10年後までにどれだけ人口が減って、どれだけ増えるかの差によってこれだけの差が生まれてくるため、人口を増やすには社会減・自然減よりも出生率を上げなければならないので、そこが事業と直結してくるかといったところは難しいところである。ただ、国全体の問題としては、人口減少に向き合って、人口を増やすのではなく、いかに緩やかにしていくか、出生率も然り、自然減だけではなく社会減をどれだけ押さえていくか、今の高校を卒業してからの若年層が町外に出るという流れは止められない。ただ、高校とのプロジェクトを今年から進めているところで、いずれは戻ってきてほしいという取り組みをする中では、願望に近い値ではあるが、将来を見据えた形で最終的には枝幸町に戻ってきてほしいというような事業の展開をこれからも進めていくこと重要であると考えている。

社人研のほうはこれまでの実績等で推定している数値なので、それをこの場で答えることはできないが、町としてはより効果の高い施策をまとめた総合戦略を推進していくことが人口減少の克服に向けた最短の事業展開であると考えているので、ご理解願いたい。

◆田部委員（枝幸町商工会事務局長）

社人研の数値では 20 年後で南宗谷 3 町の人口が現在の枝幸町の人口と同じくらいまで減少するとすると、平成の大合併のように令和の大合併というような動きはあるのか。

◇事務局

令和の大合併という動きは今のところ見られない。ただ、定住自立圏のほかの枠組みとして、自立圏域での広域の関係については道のほうでもごみの連携など、定住自立圏とは別な形で会議を設けている市もあり、上川管内では各市町村長からの提案を受けて違うような動きはあるが、それが具体的に形になっているというように認識はしていない。

◆田部委員（枝幸町商工会事務局長）

単独で事業をするのはいいが、例えば、南宗谷 3 町での広域的な事業は行わないのか。

◇事務局

広域的な事業として動いているのは、稚内市と利礼 3 町、国道 40 号線沿いの観光ルートのみで、そのほかにとというのはメリットがないため考えていない。以前に、枝幸町からアプローチしたことがあるが、中頓別町のほうで受け入れていただけなかったということもあり、南宗谷 3 町での広域連携は考えていない。それよりも、医療圏が同じような、名寄市はじめ、枝幸町以南の生活圏・医療圏が、といったところの連携は定住自立圏での連携をさせていただいているので、そういった方が考えやすい。やはり買い物や医療についても北には向かっていかない。出産についても名寄市や旭川市の病院で産むということが多いので、広域連携については定住自立圏の中での枠組みで現在も行っているため、そちらを伸ばすほうが自然だと考えている。

◆田部委員（枝幸町商工会事務局長）

20 年後の令和 22 年だと社人研の推計では枝幸町の人口が 5,000 人を切るとあるが、5,000 人を切ると、民間の枝幸町にある営業所などが撤退していくという可能性がかなりあり、そうすると人口減少が加速されるため、5 年毎の見直しの際にはそういったことを十分に注意して見直しを行っていただきたい。

(2) 第2期枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

説明資料：枝幸町ふるさと創生総合戦略(素案)

枝幸町ふるさと創生総合戦略(素案)追加・修正箇所

●P1

総合戦略(素案)の11ページ(2)妊娠・出産支援と、12ページ(3)育児・子育て支援のKPIに掲げている「乳幼児等医療費無償化による負担額軽減」について削除させていただく。

前回の有識者会議で説明したとおり、「乳幼児等医療費無償化(仮称)」の検討事業については、他の子育て支援策の見直しを前提として、10月の増税となった町全体への財政的な影響を踏まえつつ、町独自の子育てに係る経済的な負担軽減策を一本化する方向で、令和3年度以降を目途に検討する事業のため、策定当初からKPIに掲げることは、整合性がとれないため削除させていただく。

●P2

総合戦略(素案)の14ページ(4)定住対策のKPI、「医療技術者等修学資金貸付・就業時一時金貸付事業を通じた就業者数」の目標値について、「10人(R6)」を設定する。

具体的な施策の内容欄の検討事業に「公園施設の今後のあり方について」を加え、施策の名称も「安心して働き・暮らせる住まい」の次に、「・空間」を入れ、「安心して働き・暮らせる住まい・空間の確保」に変更させていただく。

「公園施設の今後のあり方について」は、これまで実施した子育て世帯のワークショップや、副町長とのタウンミーティングでも、子どもたちが遊び、誰もが集えるような集中した公園の整備を望む声が強いこと。また、人口減少や少子高齢化の進行など社会環境の変化や、子育て支援機能の充実、災害時の避難場所としての機能など、公園に対するニーズが多様化している一方で、公園管理経費が平成30年度決算額では、1億1千7百万円と、5年前と比較して1千5百万円、約15%の増となっており、今後施設の老朽化や衰弱化が進み、維持管理経費の財政負担が大きいのしかかる状況が続くため、現在管理している31か所、約64万6千㎡の公園について、人口規模に見合った形の中で、まちの魅力を高める重要な要素である公園をいかに整備し、管理運営していくかという視点で検討を進めるため、今回、検討事業に追加するものである。

●P3

総合戦略(素案)の18ページ(1)ふるさと教育でのKPI、「全国学力調査における強化の平均回答率」の基準値と目標値をそれぞれ設定している。

小学校の国語61.9%を62.8%へ、算数63.3%を64.5%へ、中学校の国語70.9%を72.1%へ、数学53.5%を58.1%へ、英語46.5%を54.2%へそれぞれ、平成31年度を基準として全道平均まで引き上げることを目標にしている。

●P4

総合戦略（素案）の22ページ（1）農林水産業の経営基盤強化のKPI、「新規就農者数」の目標値を基準値の3人から4人増の7人に設定し、公共育成牧場整備に関連するKPIを「資料自給率の向上」とし、基準値73.2%から80.0%を目標に設定している。

同じく25ページ（2）オホーツク枝幸ブランドの推進のKPIでは、「都内店舗との販路拡大件数」を10件、「町内業者の輸出販路相談件数」を5件、「気軽に体験できる観光メニュー件数」を10件と、それぞれ設定している。

同じく26ページ（3）中小企業等の活性化と企業誘致でのKPIとして、「新規創業件数」の目標値を17件、「奨学金償還支援助成利用者数」の目標値を68人に、それぞれ設定している。

総合戦略（素案）の6ページから8ページの検討中になっている各基本目標での数値目標については、今回の追加等を含め具体的な施策が固まった後の、最終案において示していくことについて、ご理解願いたい。

また、最終案には本総合戦略に関連する「持続可能な開発目標（SDGs）」が目指すゴールと関連付けした項目についても追加して示していく。

【委員からの意見等】

◆鈴木委員（稚内信用金庫枝幸支店長）

先ほどもあったように人口ビジョンの展望どおりにいかなかったりと、計画どおりの数値に満たなかった場合、町としては将来的にはどのような姿になっているのか、達成できない場合はここまで町が縮小してしまうといったことを町民であったり委員である私たちや関連する部署に示していただけると、町民全体で目標に向かって何か頑張れるようになるのではないかと。

◇事務局

記載事業がすべてうまくいって、目標に達成するかは不安なところもある。そういった意味では、前回の総合戦略と違い、今回の検討事業の中には、総合戦略（素案）16ページの「高齢社会に対応可能な交通費助成と高齢者福祉のあり方」や、追加させていただいた「公園施設の今後のあり方」など、超高齢化社会を迎えると、今のような問題が出てくる。以前議会で質問を受けた際にも答弁させていただいたが、町民に対して危機感を煽るということは正しくないと思っている。ただ、行政の職員としてすべきことは、そういった状況がわかっているのに何も手立てをしないということが一番の責任だと思っており、そういった意味では総合戦略で取り組みを進めていくことを示していき、なおかつ、人口ビジョンでも目標だけを高く示しているのではなく、社人研の生の数値も表している。そういったなかで、一番やらなければならないのは、10年、20年後の姿を見据えて我々行政が何をしなければならないのか、そして町民の方々と一緒に情報を共有した中で克服に向かった施策をしっかりとやっていかなければならないことを訴え続けることだと思っている。

そのために、各分野の代表である有識者のみなさまの力を借りながら進めてまいりたいので、ご理解願いたい。

◆田部委員（枝幸町商工会事務局長）

役場の職員が危機感を持ってそれに対する施策を作れば、それを町民が理解をして危機感を感じることができると思うので、しっかりと取り組んでいただきたい。

また、「公園施設の今後のあり方」については、ゴルフ場は入っているのか。

◇事務局

ゴルフ場は入っていない。参考として、公園に入っているのは神威岬公園、ウスタイベ千畳岩、はまなす交流広場、オホーツクグリーンパーク、北緯45度国際公園、枝幸墓園などが入っている。

(3) その他

●齋藤地域政策課長より

オブザーバーとして初めて参加させていただく。現在、全国全道の市町村でこういった総合戦略の策定に向けて進めているところで、振興局としても可能な限り宗谷管内の市町村にお邪魔させていただいているところである。本日枝幸町におかれましては、町民のみなさんが主体となってまちの将来について議論されていると思い、敬意を表したい。中々、自発的に意見が出るという場は管内でも拝見することはないため、他の市町村に伺った際には紹介させていただく。

連携については、北海道としても同じ自治体として、総合戦略の策定に向けて進めているところで、ようやく素案として形になるところである。今後、役場のみなさんにもご意見を賜るところであるが、道民のみなさんにもパブリックコメントという形でご意見をいただくと考えているところ。ただ、道庁としてはどうしても幅広い施策ばかりになってしまう。将来像を人口だと2015年が全道で538万人、それが今後20年、2040年には社人研推計が428万人と、道全体で100万人も減るといふ推計が社人研の推計であり、道としては450万、460万に留めようと、大それたことを言うつもりはなく、現実的なところで進めている。ただ、鈴木知事としては今まで以上に市町村とスクラムを組んで、課題を共有しながら進めたいというスタンスをとっているところ。道としても人口ビジョン等改訂していくが、多くの施策に取り組み、人口減少を緩やかにしていきたいと考えている。

大きな動きとしては、道内7空港の一括民間委託という大きな動きがあり、稚内空港もその1つに入っているところ。新千歳空港で国際線等を誘致していたものが道内空港にも少し還元されるような動きもあり、宗谷管内としても大きな流れかと考えている。

枝幸町を含む南宗谷においては交通ネットワークという課題も大変重要なことだと道全体でも認識している。今後、道としてもそのあたりを念頭に置きながら戦略を市町村と連携しながら進めてまいりたい。

本日の議論も北海道全体の将来につながるよう努力していくため、今後ともよろしく願いしたい。

●事務局より

情報提供として、枝幸町ふるさと教育プロジェクト勉強会の開催についてということで、先ほどいろいろな施策を、という話の中で危機感を持っているのは、高校と病院が無くなれば地域は終わると考えており、今年度から高校の学力の向上、高校と地域が連携して地域全体の基礎学力を向上させるということと、ふるさと教育ということで、まちの仕事を紹介しながら最終的には枝幸町に帰ってきてくれるようなふるさと回帰のネットワークにつながるようなプロジェクトとして今回立ち上げたところ。そういったところで町民のみなさんどういった事業をするのか、高校の魅力化とは何ぞやというところの勉強をするための勉強会を12月1日に開催する。

今回は、離島の廃校寸前までいった高校をV字回復させ、域外からの高校留学生を募れるようなところまで復活させた、プリマペンギンという会社の代表取締役であり総務省のアドバイザーでもある藤岡氏を招待し、勉強会を開催させていただくので、ぜひ、お時間が合えば有識者のみなさんにも参加いただきたい。

また、ふるさと教育のプロジェクトで人材の募集をかけており、地域と高校と役場をつなぐような地域コーディネーターを1名、それと、来年準備が整い次第にはなるが、高校の中に公設塾を来年度設置するため、その公設塾の講師スタッフを3名、これは日本仕事百花という募集サイトを通じて、募集をさせていただいた。募集は11月9日に締め切ったところ、10名の方から募集があり、地域コーディネーターについては来年の1月には枝幸町の来ていただけるような日程で面接等を進めている状況で、講師スタッフ3名については来年の4月からということになり、地域おこし協力隊として枝幸町に来ていただく予定である。

次回は2月上旬から中旬にかけて開催する予定である。

3 閉会

14時15分に閉会